

会計・監査 ジャーナル

Accounting & Audit Journal

日本公認会計士協会機関誌

日本公認会計士協会 (JICPA) 機関誌

「会計・監査ジャーナル」は日本公認会計士協会が責任編集を行うことで高い信頼性と実績を得ています。

7つのカテゴリー分類で わかりやすい

【監査】【会計】【税務】【経営】【非営利・公会計】
【倫理】【法務・その他】の7つのカテゴリーに分け、
読みたい情報に素早くたどり着けるよう、コンテン
ツを構築しています。

毎月1回15日発行

定価1,700円(税込)

(本体1,574円+税)

A4判・2色(一部4色)刷

発行 ● 第一法規株式会社



日本公認会計士協会 (JICPA) の責任編集 企業の会計・監査実務担当者 必携の書!

7つのカテゴリー分類で、素早く目的のページを閲覧!

監査

監査業務に不可欠な情報を、特集や解説でお伝えします。日本の監査動向だけでなく、国際的な動向もチェックすることができます。

会計

国内、海外の企業会計基準等について、企業会計基準委員会担当者等による詳細な解説を掲載。複雑な新制度の内容理解を助けます。また、毎年、新しい実務対応に追われる3月決算期には、実務ポイントをまとめた特集をお届けします。

税務

税務の現場における疑問点をQ&A形式で解決する「租税相談Q&A」コーナーのほか、税務業務に役立つ情報を特集等でお届けします。

経営

企業経営の手法や、最新のMCS業務等について、実務家が詳しく解説します。知っておくと役立つ情報をお届けします。

非営利・公会計

近年、重要性を増してきている非営利法人等の監査・会計実務についてお届けします。制度作りに携わった方にご出席いただく座談会では、課題の本質が見えてきます。

法務・その他

企業統合や事業再生、株主総会の傾向と対策など、企業にかかわる法律問題について専門家が解説する「企業法務」コーナーのほか、会社法や関係法令改正等に伴う重要な情報をお届けします。

倫理

公認会計士が持つべき職業倫理に関し、日本公認会計士協会が定める倫理規則はもちろん、国際的な倫理規程の動向等の情報をお届けします。企業の会計不祥事に公認会計士がどのように対応していくかについて、ご参考ください。

会計・監査 ジャーナル Accounting & Audit Journal		6 2016 June	
CONTENTS	(No.731)		
視点	公認会計士監査制度への期待を受けて 藤原 謙 2	非営利・公会計	「債権」公会計協議会「地方公共団体会計・監査部会」地方公共団体を認める趣意動向 第3回 政府会計制度改革の国際的動向 ～政府連合 (EU) の改革の軌跡と最新の動きを中心として～ 山崎 浩一 40
特集	日本の会計・監査制度 ～資本市場の中核を担える態勢とは(1) 上村 康博 8		「債権」国際公会計基準審議会 (IPSASB) 公開草案第60号 「公的部門の結合」 伊藤 博之 50
監査	● 監査委員会 監査基準委員会報告書810 「要約財務諸表に関する報告業務」への対応 ～公表をめぐって～ 自由 浩平 渡上 孝一 高田 純之 橋本 聖太 大野 雅也 23	倫理	● (債権) 国際公会計倫理基準審議会 (IESBA) マリッジ会議報告 ～「違法行為への対応」が暫定的に最終決定、3つの公開草案の概要 他～ 松原 謙 23
	特別レビューの実施概要について 20	● 自主規制・業務本部 平成28年度審議連審1号 「社会福祉法人の会計監査人責任に当たっての独立性に関する留意事項」 47	法務・その他
	公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上 22	● (債権) 改正会社法施行後のキャッシュアウトの実務の動向 代 幸樹 43	NEWS FLASH
会計	国際会計基準審議会 (IASB) 会議概要 (2016年2月24日) 地崎 孝幸 28	● 税士 宇野「税アフォー」による会計デイズワークショップの開催 中野 泰介 48	● アカデミックフォーラム 資格除去後の会計情報に関する提議 林本 英夫 90
	(債権) タイプ2である 管理会社の健全性 第1回 管理会計の概略と新しい論点 藤原 謙 32	● 国際トピック IFAC加盟各団体の事務理事候補フォーラム報告 高野 正 96	● 日本公認会計士協会が学術賞授賞作品募集 98
	(債権) 企業会計基準適用指針第27号 「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」 須藤 博 36	● コラム 物の方コンプライアンス 渡部 美子 高野 謙 39	各種案内
税務	● 租税相談Q&A 289 最近の相談事例から～土地評価関係2例～ 鈴木 正幸 42	● 日本公認会計士協会発行書籍のご案内 2	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26
	● (債権) CPA Tax Insight グループ法人税制② グループ法人税制と連結納税制度の関係 中村 博 45	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26
経営	(債権) 「実務」に学ぶ 企業行動の理論と実践 第6回 「マーケティング編」戦略」を語り、実行するための「セグメンテーション」 橋本 聖太 49	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26
	国際評価基準審議会 (IVSC) の評議員会での議論について ～2016年3月会議の概要～ 山崎 浩一 56	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26	● 日本税理士会連合会が「第10回日本税理士協会」について 26

※ 目次は見本のため一部変更になる場合があります。

会計・監査ジャーナル

[502500]

定価毎号1,700円(本体1,574円+税)×部数+送料別送
年間(12冊)購読料20,400円(税込+送料サービス)

購読申込書 (第一法規発行)

いずれかに ☑をつけて 下さい。	<input type="checkbox"/> 年間購読希望 平成 年 () 月号より毎月 () 部 (公用・私用) ※ 毎年3月に、次年度年間購読の請求書を送付致します。	
	<input type="checkbox"/> 単号購読希望 平成 () 年 () 月号のみ () 部 上記のとおり申し込みます。なお、代金は現品受領後、発行所の請求により支払います。 ※消費税は申込日時の適応税率によります。 平成 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 見本誌 (無料) 希望 ※ 既刊号より送付致します。		
フリガナ		フリガナ
機関		お名前
ご住所 (お届け先)	〒 -	
TEL	() -	e-mail

お申込みは

● 申込書に必要事項をご記入の上、下記宛に FAX でお送りください。

FAX 0120-302-640

● 電話、ホームページでのお申込みも受け付けております。

第一法規株式会社
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
TEL 0120-203-694
http://www.daiichihoki.co.jp

お客様の個人情報の取扱いについて

お客様よりお預かりしたお名前・住所等の個人情報は、商品や代金請求書の発送、アフターサービス、弊社商品・サービスのご案内のために使用いたします。ご同意のうえお申し込みください。ご不明な場合、また個人情報照会、訂正、削除をご希望される場合は、下記フリーダイヤルにより最寄りの支社までご連絡ください。お客様よりお預かりした個人情報は、弊社ホームページに掲載の「プライバシーポリシー」に従い適切に管理して参ります。フリーダイヤル TEL 0120-203-696 FAX 0120-202-974